

平成20年度予算編成

< 安心づくり・未来づくり予算 >

1 予算規模

予算規模 7,626 億円 (平 当初 7,660 億円 : 34 億円、 0.4%)
~ 対前年度当初予算比で 7 年連続マイナス ~

(参考) 過去の当初予算規模

平 8,605 億円 (1.3%)	平 7,987 億円 (2.6%)
平 8,726 億円 (1.4%)	平 7,759 億円 (2.8%) * 6 補後
平 8,762 億円 (0.4%)	平 7,707 億円 (0.7%)
平 8,347 億円 (4.7%)	平 7,660 億円 (0.6%)
平 8,202 億円 (1.7%)	

2 予算編成の基本的考え方

平成20年度当初予算では、公債費(+30億円)、社会保障関係経費(+50億円)、退職手当(+40億円)などの義務的経費が大幅に増加する一方、一般財源総額の伸びは大きく見込めず、本県財政は前年度以上に極めて厳しい状況にある。

このように厳しい財政状況の中で、平成20年度の重点政策である「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」「人口減少社会を見据えた取り組み」のための事業に予算を振り向けるためには、これまで以上に徹底した行財政改革と政策の重点化が不可欠である。

そこで、職員の定員削減による人件費の縮減(21億円)や事務事業の見直しの徹底(42億円)など行財政改革による歳出削減を一層進めるとともに、予算編成に先立ち、若手職員を含めた全庁的な政策論議を行い、政策の重点化をさらに行った。

また、歳入面においても様々な角度から自主財源確保に努めたところである。

まさに「入るを量りて出ざるを制す」の言葉どおり、歳入に応じた歳出規模とすべく、政策の重点化とあわせ、個々の事業を丹念に見直して歳出を厳しく切り詰め、結果として7年連続のマイナス予算となった。

なお、平成21年度以降においても、公債費や社会保障関係経費の更なる増加、東海環状自動車道西回り区間の事業本格化に伴う県負担金の増加、さらには平成24年のぎふ清流国体開催のための準備経費の増加などが見込まれる一方、県税や地方交付税の伸びを期待することは難しく、引き続き厳しい財政運営が求められる。

3 予算のポイント

歳入

(単位：億円、%)

項目	平当初 予算額	構成比	平当初 予算額	構成比	増減額	増減率
県 税	2,660	34.9	2,660	34.7	± 0	± 0
地方譲与税	44	0.6	45	0.6	1	2.3
地方特例交付金	28	0.4	20	0.3	+ 8	+ 40.5
地方交付税	1,621	21.3	1,633	21.3	12	0.7
県 債	947	12.4	919	12.0	+ 28	+ 3.0
臨時財政対策債	250	3.3	210	2.7	+ 40	+ 19.0
国庫支出金	798	10.5	839	10.9	41	4.9
積立基金繰入金	286	3.7	298	3.9	12	4.1
土地開発基金繰入金	20	0.2	0	0.0	+ 20	皆 増
繰越金	30	0.4	30	0.4	± 0	± 0
その他収入	1,192	15.6	1,216	15.9	24	1.9
合 計	7,626	100.0	7,660	100.0	34	0.4

1 県 税

2,660億円(平当初 2,660億円 ±0)

法人二税(+26億円)と個人県民税(均等割・所得割)(+24億円)については若干増収が見込まれるものの、地方消費税(32億円)、自動車税(4億円)、軽油引取税(8億円)などの消費関連税の減収が見込まれ、県税全体では横ばい

2 地方特例交付金

28億円(平当初 20億円 + 8億円 + 40.5%)

個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設(9億円)

3 県 債

947億円(平当初 919億円 + 28億円 + 3.0%)

「地方再生対策費」(臨時財政対策債)分の28億円を除けば、平成19年度当初予算と比べて横ばい(平成18年度当初予算比では、5%)

4 積立基金繰入金

286億円(平当初 298億円 12億円 4.1%)

財源対策としての積立基金取り崩し額 260億円(平当初予算 279億円 19億円)

歳出

(単位：億円、%)

項目	平 当初		平 当初		増減額	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
人 件 費	2,422	31.8	2,393	31.2	+ 29	+ 1.2
職員給など	2,181	28.6	2,192	28.6	11	0.5
退職手当	241	3.2	201	2.6	+ 40	+ 20.0
公 債 費	1,326	17.4	1,296	16.9	+ 30	+ 2.3
社会保障関係経費	752	9.9	702	9.2	+ 50	+ 7.0
普通建設事業費	1,385	18.1	1,470	19.2	85	5.8
そ の 他	1,741	22.8	1,799	23.5	58	3.2
合 計	7,626	100.0	7,660	100.0	34	0.4

1 人 件 費

2,422億円(平成 当初 2,393億円 +29億円 +1.2%)

定員削減などにより職員給などは減少(11億円)する一方、退職手当は増加(+40億円)するため、人件費は29億円増加

2 公 債 費

1,326億円(平成 当初 1,296億円 +30億円 +2.3%)

公共投資などのために発行した県債の償還が増加し、過去最高であった平成19年度をさらに上回る

3 社会保障関係経費

752億円(平成 当初 702億円 +50億円 +7.0%)

介護保険事業県負担金の増(+11億円)、障害者自立支援給付費負担金の増(+4億円)、肝炎医療扶助費の創設(+4億円)などにより50億円増加

4 普通建設事業費

1,385億円(平成 当初 1,470億円 -85億円 -5.8%)

財政状況を踏まえつつ、安全・安心な暮らし、地域活力創出のための基盤づくりを推進

- ・ 公共事業費 708億円(平成 730億円 22億円 3.0%)
- ・ 県単事業費 239億円(平成 266億円 27億円 10.0%)
- ・ 森林整備事業費 37億円(平成 36億円 +1億円 +1.6%)
- ・ 徳山ダム建設費償還金 23億円(新規)
- ・ 特別支援学校建設事業費 8億円(平成 7億円 +1億円 +16.3%)

4 平成20年度予算編成にあたっての取り組み

歳入

行財政改革大綱を踏まえて、県債発行を抑制

- ・平成20年度新たに地方財政対策として措置された「地方再生対策費」(臨時財政対策債)28億円を除いて、行財政改革大綱を踏まえ平成18年度当初予算比で約5%抑制

財源対策としての積立基金取り崩し額を平成19年度を下回る水準に抑制

- ・財源対策としての積立基金取り崩し額 260億円(平 当初予算 279億円 19億円)
- ・財源対策として活用可能な積立基金残高(平成20年度末見込み) 206億円

自主財源を確保

- ・土地開発基金の活用 20億円
- ・県有財産の売却 17億円

経費節減を徹底

- ・県政再生プログラムに基づく徹底した経費節減の取り組みにより、平成19年度は、県費15億円を節減

歳出

行財政改革の推進(63億円)

定員削減による人件費の抑制(21億円)

県職員定員の286人減

<部門別定員>

	H19.4.1(実績)	H20.4.1(見込み)	削減数	削減率
知事の事務部局など	4,815人	4,687人	128人	2.66%
教育委員会	16,969	16,787	182	1.07
警察本部	3,858	3,882	24	0.62
公営企業(病院など)	1,714	1,714	0	0.00
合計	27,356	27,070	286	1.05

事務事業などの見直し(42億円)

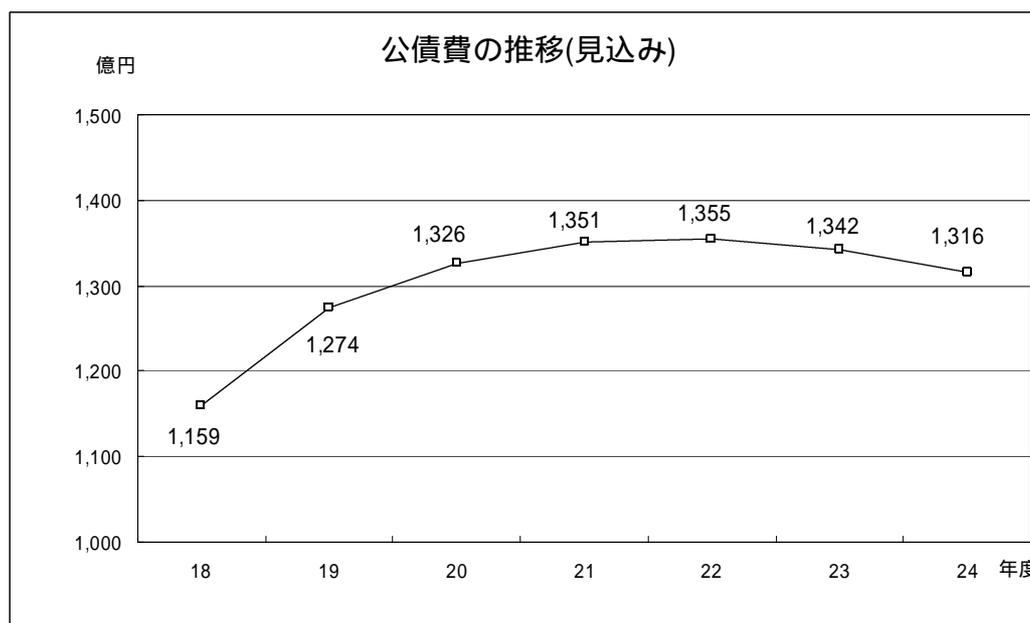
<主な見直し>

- ・外部評価に基づく事務事業の廃止(10事業) 縮減(62事業) (3億円)
- ・自己点検に基づく事務事業の廃止(157事業) 縮減(1,196事業) (39億円)
- ・外郭団体の見直し(1団体)

「実質公債費比率」(平成18年度から導入)の考え方に即した償還期間の変更(34億円)

- ・「実質公債費比率」(平成18年度から導入)においては、毎年度償還する方式の県債(定時償還方式)について、実際の償還期間とする一方、借入期間の満期に一括して償還する方式の県債(満期一括償還方式)について、大方の県の実態に合わせて、償還期間30年としている。このため、本県においても満期一括償還方式の県債にかかる償還期間を20年から30年に変更する。なお、この「実質公債費比率」は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の「健全化判断比率」の一つとされている。
- ・償還期間変更の結果、平成20年度の公債費負担は34億円減少する。

<公債費の推移>



平成18年度は決算、19年度は3補後予算、20年度は当初予算

21年度以降については、県債新規発行額 毎年920億円、利率 年利2%

重点事業特別枠の設定(10億円)

- ・マイナスシーリングにあって、重要な政策課題について、重点事業特別枠を設定
- ・重点事業特別枠で要求のあった事業のうち、「人と環境にやさしい岐阜県づくり」「観光交流と産業活性化による地域の元気づくり」などの事業を中心に予算化

5 予算内容のインターネットによる公開

- ・県民に県予算の内容をわかりやすく公開するため、「部局」「課」「キーワード」などをホームページ上で入力することにより、個別の事業の中から条件に該当する事業の担当課、予算額、事業概要などが表示されるようなシステム整備を推進